

年 月 日

環境大臣 殿

申請者	郵便番号	
	住 所	都道 府県
	(ふりがな) 氏 名	印
	電話番号	
	E - m a i l	

平成 1 7 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金交付申請書
(二酸化炭素排出量削減モデル住宅整備事業)

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 (民間団体) 交付要綱第 6 条の規定により上記補助金の交付について下記のとおり申請いたします。

記

- 1 補助事業の名称 二酸化炭素排出量削減モデル住宅整備事業
- 2 補助事業の目的及び内容 別紙 1 実施計画書のとおり
- 3 補助金交付申請額 4 0 0 , 0 0 0 円
- 4 補助事業に要する経費及び補助金の配分額 別紙 2 経費内訳のとおり

5 補助事業の開始及び完了予定年月日

補助事業の開始（工事着工）予定日	平成 年 月 日
補助事業の完了（工事完了）予定日	平成 年 月 日

[手続代行者]

郵便番号	
住 所	都道 府県
会 社 名	
担当者名	
電話番号	
F A X 番号	

(添付書類)

- 1 別紙 1 実施計画書
- 2 別紙 2 経費内訳
- 3 別紙 3 住宅整備前のエネルギー消費量その他の居住関係データ
- 4 配置図（設備等の設置位置を示すもの）
- 5 設備等の仕様書
- 6 平面図（縮尺 1 / 1 0 0 以上）、立面図（縮尺 1 / 1 0 0 以上）、断面図（矩形図）
- 7 申請者の印鑑証明書

別紙1

二酸化炭素排出量削減モデル住宅整備事業実施計画書

1 住宅建設
予定場所

所在地	
用途地域	第一種低層住居専用地域 第一種中高層住居専用地域 第一種住居地域 第二種低層住居専用地域 第二種中高層住居専用地域 第二種住居地域 準住居地域 近隣商業地域 商業地域 準工業地域 市街化調整地域 その他

2 住宅等の概要 (内容を記入又は該当する項目を で囲んで下さい)

新築・既築の別	新築	増築	改築	既築		
地域区分	地域	地域	地域	地域	地域	地域
階数	地下	階、	地上	階		
工法	在来木造 その他 ()	鉄筋鉄骨	2 × 4	パネル	ユニット	
延べ床面積	m ²					
家族人数	人					
家族構成	単身	夫婦のみ	2世代(親子など)	3世代(親子・孫など)	その他 ()	

3 導入する設備等の概要

(1) 太陽光発電システム

太陽電池の最大出力	kW
購入予定メーカー名	

(2) 高効率給湯器

給湯機器の種類 及び効率	CO ₂ 冷媒ヒートポンプ方式（エネルギー消費効率(COP)：) 潜熱回収方式（熱効率：) ガスエンジン方式（エネルギー効率：) その他の方式【 】 （CO ₂ 排出量の削減率：)
購入予定メーカー 名及び機種名	メーカー名： 機種名（型番）：

(3) 断熱材等

住宅が次世代省エネルギー基準を満たす根拠（該当する項目全てを で囲んで下さい）

<ul style="list-style-type: none">・次世代省エネ基準適合住宅の評定（IBEC）・仕様規定による仕様・その他
--

品質確保促進法の住宅型式性能認定（省エネルギー対策等級の等級4）又はIBECによる次世代省エネ基準適合住宅の評定を取得している住宅の場合は、認定書の写しを添付して下さい。

断熱等の仕様（ の住宅型式性能認定又は IBEC による次世代省エネ基準適合住宅の評定を取得している住宅の場合は、記入不要です。 ）

1) 断熱仕様

部 位		断熱材の種類	厚さ (mm)
屋根又は天井	屋 根		
	天 井		
壁			
外壁の中間階床の横架材部分			
床	外気に接する床		
	その他の床		
土間床等の外周部	外気に接する部分		
	その他の部分		

2) 開口部の断熱・気密仕様

部 位	種 類	構造又は熱貫流率	気密性等級
窓、引き戸及び框ドア			
ド ア			

4 住宅ローンの状況

借入予定先	
借入予定額	円

二酸化炭素排出量削減モデル住宅整備事業に要する経費内訳

1 所要経費

総事業費	円
補助対象経費	円

2 補助対象経費支出予定額内訳

経費区分	金額（円）	積算内訳
(1)太陽光発電工事		
消費税		
計（A）		
(2)高効率給湯器		
高効率給湯器導入費		
消費税		
計（B）		
(3)次世代省エネ仕様		
次世代省エネ仕様導 入費		
消費税		
計（C）		
補助対象経費合計		
（A + B + C）		

別紙 3

住宅整備前のエネルギー消費量及びその他の居住関係データ

設置者の氏名	
--------	--

1. 消費エネルギー量（原則として、平成16年4月～17年3月について記載して下さい）

年月	電気 (kWh)	都市ガス (立方メートル)	プロパンガス (kg)	灯油 (リットル)
16年4月分				
16年5月分				
16年6月分				
16年7月分				
16年8月分				
16年9月分				
16年10月分				
16年11月分				
16年12月分				
17年1月分				
17年2月分				
17年3月分				

注

1. 電気、ガスの使用量は、ご契約の電力会社・ガス会社に問い合わせれば把握できるので、その量を記入する。
2. 灯油については、18リットル容器を何缶分購入したかおおよその数量を記入する。
3. 対象設備導入後にも同様のエネルギー消費量に関する報告をしていただくことになる。

別紙3 (つづき)

住宅整備前のエネルギー消費量及びその他の居住関係データ

設置者の氏名	
--------	--

2. 今住んでいる住宅に関するデータ (今回整備する住宅と今住んでいる住宅が異なる場合、今住んでいる住宅について記載して下さい。)

住宅に関する事項		住所： (市町村名まで結構です)		延べ床面積 m ²		
世帯構成		世帯人数 人				
		世帯構成	単身	夫婦のみ	2世代(親子など)	3世代(親子・孫など)
		その他()				
エネルギー消費設備保有状況	冷暖房機器	冷房専用エアコン	_____台		セントラル方式の有無 住戸セントラル 住棟セントラル セントラルではない	セントラル方式の場合セントラル になっているのは 冷房、暖房、給湯 冷房と暖房 暖房と給湯 暖房のみ 給湯のみ
		冷暖房兼用エアコン	_____台			
	エアコン以外の冷暖房機器は 石油ファンヒーター、ガスファンヒーター、電気ファンヒーター、石油ストーブ、ガスストーブ、電気ストーブ、石油FF式ストーブ、ガスFF式ストーブ、石油煙突式ストーブ、電気オイルヒーター、灯油温水式床暖房、ガス温水式床暖房、電気式床暖房、電気カーペット					
	給湯機器	給湯器の種類は ガスボイラ(給湯・風呂釜)、灯油ボイラ(給湯・風呂釜)、電気温水器(深夜電力など時間帯別電灯用)、まきボイラ(給湯・風呂釜)、瞬間湯沸かし器(台所など局所給湯)、小型電気温水器(台所など局所給湯)、太陽熱温水器				
	厨房設備	キッチンのコンロは ガスコンロ 電気コンロ	冷蔵庫 台 年式	コンロ以外の厨房機器は 電気炊飯器、電子レンジ、ガス炊飯器、 ガスオープン、食器洗い機、食器洗い乾燥機、 生ごみ処理機、電気ポット、ディスポーザー		
照明	居室での白熱灯の使用 有・無		屋外灯の有無 門灯 玄関灯 庭園灯 なし		白熱灯の使用の有無 門灯 玄関灯 庭園灯 なし	
家電	テレビ _____台	パソコン _____台	ビデオ・DVDプレーヤー 有・無	オーディオコンポ 有・無	暖房・温水洗浄便座 有・無	

注) 1. 台数を記入するところには、使用台数を記載してください。ない場合は0(ゼロと記入)
2. 選択するところは、該当するもの(番号を付した機器又は有無)を で囲んで下さい。

別紙3 (つづき)

環境大臣 殿

補助事業者 住 所

氏 名

印

平成 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金実績報告書
（二酸化炭素排出量削減モデル住宅整備事業）

平成 年 月 日付けで交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（二酸化炭素排出量削減モデル事業）を完了（中止・廃止）しましたので、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（民間団体）交付要綱第15条の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

- 1 補助事業の名称 二酸化炭素排出量削減モデル住宅整備事業
- 2 補助金の交付決定額及び交付決定年月日
金 円
（平成 年 月 日 番号）
（うち消費税及び地方消費税相当額 円）
- 3 補助事業の実施状況
（1）補助事業の内容

（2）補助事業の効果
- 4 補助金の経費収支実績
別紙のとおり
- 5 添付資料
（1）工事請負契約書の写
（2）補助対象経費にかかる領収書の写
（3）整備した設備等の設置状況を示す写真（施工中及び施工後の写真）
（4）申請者の住民票
（5）住宅ローンに係る金銭消費貸借契約書の写

[手続代行者]

郵便番号	
住 所	都道 府県
会 社 名	
担当者名	
電話番号	
F A X 番号	

別紙

経費所要額精算調書

1 経費実績額

総事業費	円
補助対象経費実支出額	円

2 補助対象経費実支出額内訳

経費区分	金額 (円)	積算内訳
(1)太陽光発電工事 消費税 計 (A)		
(2)高効率給湯器 高効率給湯器導入費 消費税 計 (B)		
(3)次世代省エネ仕様 次世代省エネ仕様導 入費 消費税 計 (C)		
補助対象経費合計 (A + B + C)		

環 境 大 臣 殿

補助事業者 住 所

氏 名

印

平成17年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金精算払請求書
（二酸化炭素排出量削減モデル住宅整備事業）

平成 年 月 日付け 第 号で交付額確定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（民間団体）の精算払を受けたいので、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（民間団体）交付要綱第17条第2項の規定に基づき下記のとおり請求します。

記

- 1 補助事業の名称 二酸化炭素排出量削減モデル住宅整備事業
- 2 請求金額 金 400,000円
- 3 請求金額の内訳

交付決定額	¥400,000
確定額	¥400,000

4 振込先の金融機関及びその支店名並びに預金の種別、口座番号及び名義

金融機関名	(ふりがな)	銀行コード
支店名	(ふりがな)	支店コード
預金種類	普通 当座 その他 ()	
口座番号		
口座名義	(ふりがな)	